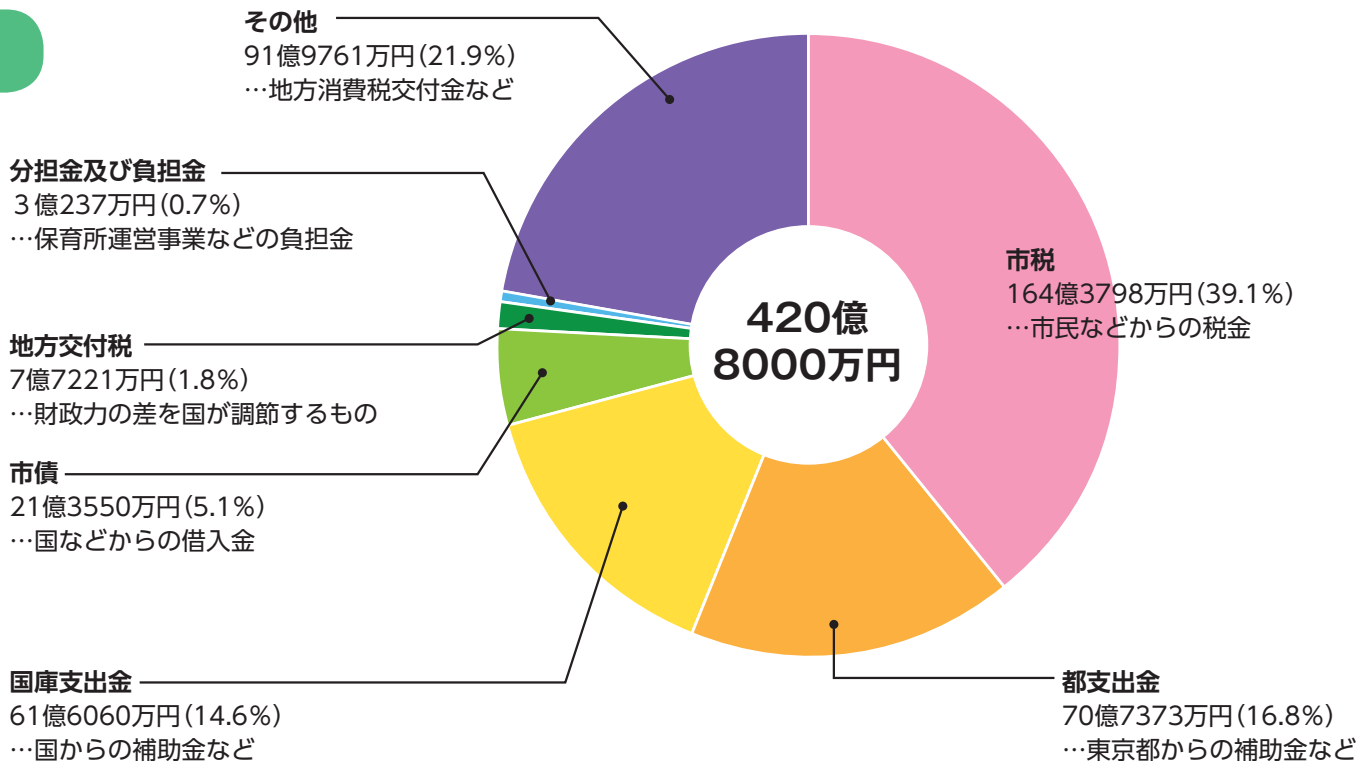


令和6年度 一般会計 420億8000万円

歳入



令和6年度 当初予算に対する討論

賛成

中田議員

稲志会

物価上昇などの経済動向やコロナ後の社会情勢の変化を的確に捉え、多様化するニーズによる様々な行政課題に対応すること、第五次稲城市長期総合計画の実現に向けた各種施策の取り組みを進めること、市民の安全を最優先に防災・減災対策に計画的に取り組むことを意識した予算になっていると評価する。

私たち稲志会としては、代表質問や予算特別委員会での質疑を通じて提案した内容に適切に取り組んでいただくこと、将来に渡って持続可能な世代循環型のまち稲城が実現できるよう、着実に事業が執行されることを強く期待して、賛成する。

賛成

角田議員

新政会

一般財源の根幹をなす市税は、個人市民税の定額減税の実施により減となるが、定額減税の減額分は全て地方特例交付金で補填され、一般財源への影響は生じない。しかし、ふるさと納税の影響による減収が拡大していることは、引き続き注視する必要がある。

歳入予算の財源確保が厳しい中で、市税収納率を高め、高い水準に保つ努力や、効果的に特定財源を活用する姿勢を評価する。

歳出予算のハード面の整備では、現状の課題認識を持ちながら的確に取り組む予算となっている。ソフト事業では、姉妹友好都市交流の推進など、市民のシビックプライドを醸成していく上でも有効な施策であると高く評価し、賛成する。

賛成

佐藤議員

公明党

物価上昇などの経済動向や、ポストコロナにおける社会情勢の変化、また多様化する市民ニーズの一層の高まり、そして近年頻発する自然災害などにより多岐にわたり山積する課題に対し、市民の暮らし・命を守るための、そして市の更なる発展を期する積極的な予算編成を高く評価する。

ファーストパスデーサポート事業について、4月以降に1歳を迎える子供を育てる家庭に対し、経済的負担や育児負担の軽減のため、育児パッケージの配付額を6万円分に拡充することを評価する。

これまで署名活動や市長への要望書提出などを行ってきた、自治会が設置した防犯カメラの運用経費の補助について評価し、賛成する。

反対

山岸議員

日本共産党

市政で初めて歳入歳出が420億円となった。これだけの税収増があれば、市民の暮らしや子育て、福祉のさらなる改善が実現できるはずだが、実態は、区画整理事業債を2年連続で実施し、借金を重ねながら開発費を捻出している。

学校給食費の無償化を未実施としたこと、土木費が総額で59億円、前年度の3割増しになったこと、一般会計から土地区画整理事業特別会計への繰出金が27億円、前年度の2倍となり、この繰出金のほとんどが南山東部土地区画整理事業へと費やされていること、介護保険料の値上げ、国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の値上げという令和6年度予算の5点の大きな問題点を指摘し、反対する。

賛成

岩佐議員

改革未来の会

令和6年度一般会計予算については、歳入歳出総額が過去最大規模となり、前年度と比べて28億8,500万円の増額となった。

歳入では、市税が前年度に比べ2億3,394万円の減となったが、市制施行以来、初めて160億円に達した令和4年度から引き続き約164億円と、安定的に財源が確保されている。市の都市基盤整備が順調に進んでいる成果である。

歳出では、義務教育就学児医療費助成事業および高校生等医療費助成事業において、市の独自施策として所得制限を撤廃し、医療費の一部を助成した。引き続き多様化する市民ニーズを的確に捉え、各種施策の取り組みを着実に進め、持続可能で健全な行財政運営に努めていただくことを要望し、賛成する。

賛成

梶浦議員

無所属

7件の全ての会計について、市民の暮らし・生活がどのように改善され、1年後どのように向上するのかなどの視点から総括質疑などで約35問の質疑をした。

子供たちが健やかな成長を育み、高齢者から働く世代が住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう、都市基盤整備を着実に進めながら持続可能な自治体運営を行う視点から予算編成されていると確認をした。

自治体DXを推進し、行政手続のデジタル化・オンライン化による手続きの簡素化・迅速化により、さらなる市民の利便性の向上を図り、生成AIなどを活用した市職員の業務の改善、業務効率化により得られた時間を市民との対話や丁寧な対応に有効活用することを願い、賛成する。